

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。 2020年の決算日の翌日（第41計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。 資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	国内株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	世界株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界債券マザーファンド	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	短期資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%未満とします。
	国内株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	世界株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限ります。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	国内債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	世界債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	短期資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ターゲット・イヤー ファンド 2020

第31期（決算日：2015年8月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020」は、去る8月7日に第31期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	13
◇1万口当たりの費用明細	16
◇売買及び取引の状況	17
◇株式売買比率	17
◇利害関係人との取引状況等	17
◇組入資産の明細	19
◇投資信託財産の構成	20
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	21
◇損益の状況	21
◇分配金のお知らせ	22
◇お知らせ	22

マザーファンドのご報告

◇国内株式マザーファンド	23
◇世界株式マザーファンド	33
◇国内債券マザーファンド	45
◇世界債券マザーファンド	53
◇短期資産マザーファンド	63

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
27期(2013年8月7日)	9,475	0	5.5	28.4	—	67.7	—	0.0	551
28期(2014年2月7日)	9,743	0	2.8	26.5	—	69.2	—	0.0	562
29期(2014年8月7日)	9,914	0	1.8	27.2	—	69.1	—	0.0	572
30期(2015年2月9日)	10,167	250	5.1	25.8	—	70.4	—	—	585
31期(2015年8月7日)	10,325	200	3.5	23.6	—	73.0	—	—	607

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	(分配落)	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2015年2月9日	10,167	—	25.8	—	70.4	—	—
2月末	10,319	1.5	24.8	—	71.7	—	—
3月末	10,354	1.8	24.2	—	72.4	—	—
4月末	10,386	2.2	24.6	—	72.0	—	—
5月末	10,523	3.5	24.4	—	71.4	—	—
6月末	10,444	2.7	22.9	—	73.9	—	—
7月末	10,507	3.3	23.6	—	73.2	—	—
(期 末)							
2015年8月7日	10,525	3.5	23.6	—	73.0	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

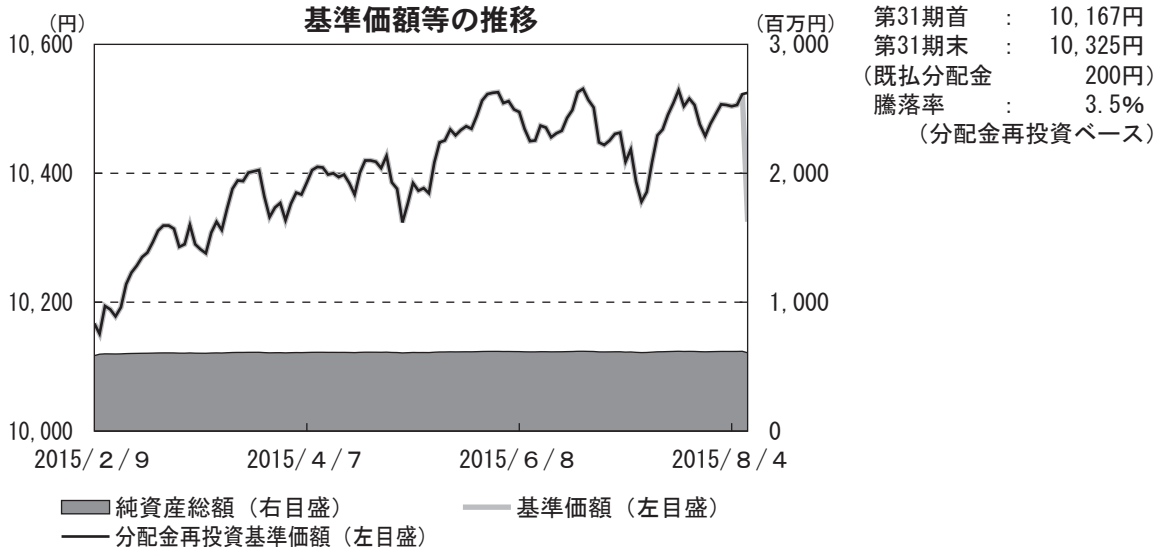
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第31期：2015/2/10～2015/8/7)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

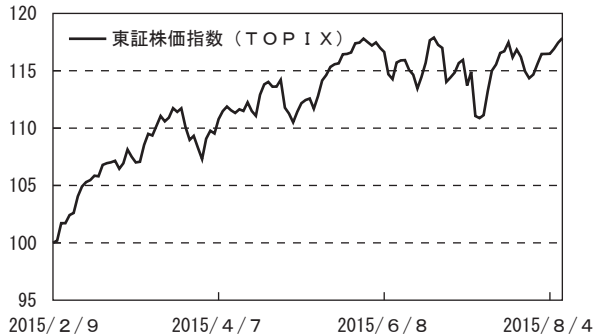
基準価額の主な変動要因

上昇要因

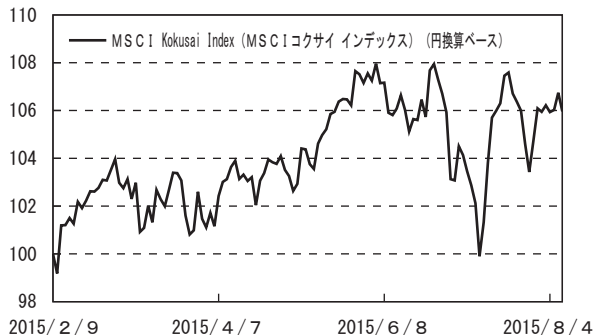
内外株式市況が上昇、為替市況で米ドルなどの主要通貨に対して円安が進行したことなどがプラス要因となりました。

投資環境について

(第31期：2015/2/10～2015/8/7)

市況の推移
(期首を100として指数化)

・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

市況の推移
(期首を100として指数化)

・MSCI Kokuasai Index (MSCIコクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokuasai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokuasai Index (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokuasai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

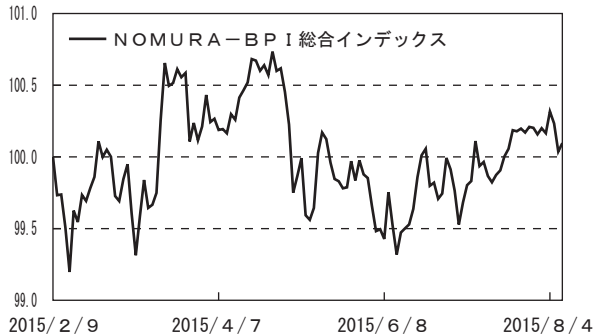
◎国内株式市況

- ・国内の株式市況は、期首から2015年6月初めにかけては国内の景気回復期待や、円安の進行を受けた企業業績の改善期待などから堅調に推移しました。
- ・その後はギリシャ債務問題や、中国株式市況の急落などにより下落する局面も見られましたが、原油価格の下落や円安・ドル高基調の継続などを背景に上昇基調で推移しました。

◎外国株式市況

- ・期首から2015年6月初めにかけては、米国の良好な経済指標や、好調な企業業績などを背景に堅調に推移しました。
- ・その後期末にかけては、ギリシャ情勢への懸念や中国株式市況の急落に加え、米国の利上げ動向などに左右され下落するなど不安定な動きとなりましたが、期を通じてみると上昇しました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

市況の推移
(期首を100として指数化)



・シティ世界国債インデックス (除く日本、Local) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

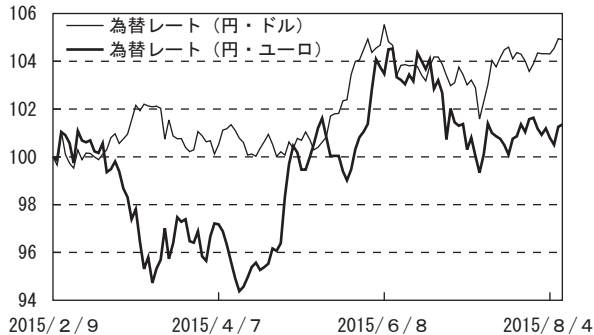
◎国内債券市況

- ・日銀による金融緩和が継続していることや、資源価格の下落を背景にインフレ期待が後退したことなどが金利の低下（債券価格は上昇）要因となりました。一方、期の前半に国債の入札が不調に終わった局面があったことや、ユーロ圏での消費者物価指数の持ち直しなどを背景に海外金利が上昇したことなどが金利の上昇要因となりました。

◎外国債券市況

- ・米国債券市況は、期の前半にFOMC（米連邦公開市場委員会）で米国の経済成長率および政策金利の見通しが下方修正されたことで早期利上げ観測が後退したことなどが上昇要因となったものの、期の後半に堅調な米経済指標が発表され早期利上げ観測が高まったことなどが下落要因となりました。期を通じてみると、米国債券市況は下落しました。
- ・欧州債券市況は、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策の実施が上昇要因となったものの、ユーロ圏でデフレ懸念が後退したことなどにより金利が急上昇したことなどが下落要因となりました。期を通じてみると、欧州債券市況は下落しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・円・ドル相場は、日銀が金融緩和を実施する一方、米国では利上げ観測が高まり、日米の金融政策の方向感の違いが意識され、米ドルは対円で上昇しました。
- ・円・ユーロ相場は、ECBによる追加金融緩和策の実施により下落した局面があったものの、ユーロ圏でデフレ懸念が後退したことなどによるユーロの上昇が影響し、期を通じてみるとユーロは対円で上昇しました。

◎国内短期金融市場

- ・日銀は2013年4月に従来とは量・質ともに次元の異なる金融緩和策を導入し、前年比2%の消費者物価の上昇をめざすため、長期国債の買入れなどにより資金供給を行っています。こうした日銀の金融緩和策を背景に、TIBORなどのターム物金利をはじめとする短期金利は低水準で推移しました。

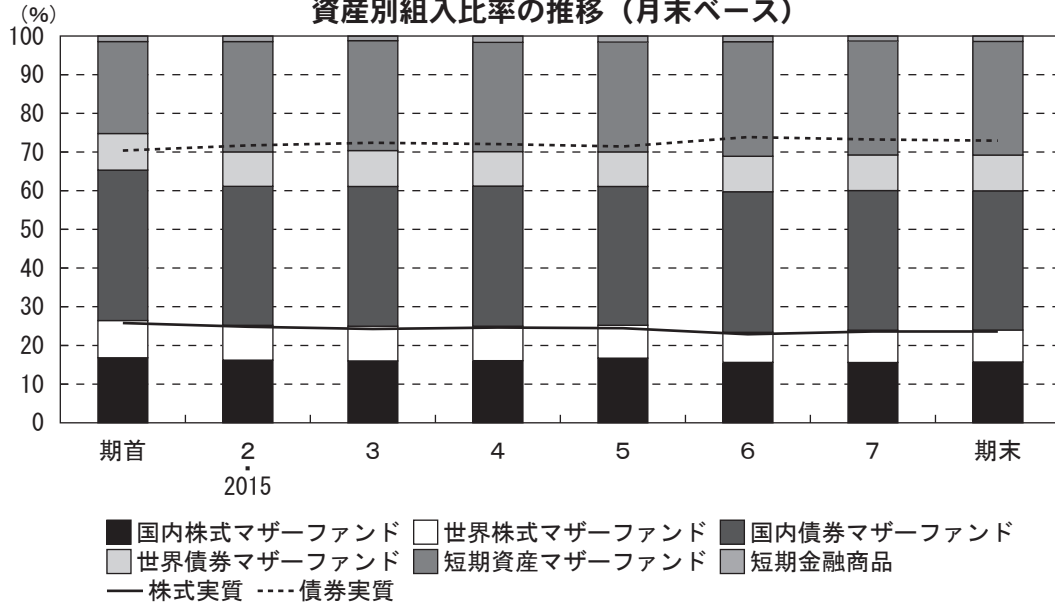
当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020＞

- ・基本資産配分計画に則った資産配分により運用を行いました。
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

(ご参考)

資産別組入比率の推移（月末ベース）



＜当期の基本資産配分および資産配分計画＞

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
当期の基本資産配分	14.0%	7.0%	39.0%	7.0%	30.0%	3.0%
当期の資産配分計画						
期首～2015年4月上旬まで	15.0%	8.0%	35.0%	9.0%	30.0%	3.0%
4月上旬～5月下旬まで	16.0%	8.0%	35.0%	8.0%	30.0%	3.0%
5月下旬～6月上旬まで	16.0%	7.0%	36.0%	8.0%	30.0%	3.0%
6月上旬～6月中旬まで	15.0%	7.0%	36.0%	9.0%	30.0%	3.0%
6月中旬～期末まで	15.0%	8.0%	35.0%	9.0%	30.0%	3.0%

- ・組入比率は、期首には内外先進国の景気回復期待、為替の円安進行を想定したことなどから国内株式、外国株式、外国債券をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とした一方、国内債券はアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていました。
- ・2015年4月上旬には国内企業業績改善期待などから国内株式のオーバーウェイト幅を引き上げた一方、外国債券のオーバーウェイト幅を引き下げました。
- ・5月下旬には外国株式を利益確定のためにオーバーウェイトから中立に引き下げた一方で、国内債券のアンダーウェイト幅を縮小しました。
- ・6月上旬には国内株式を利益確定のためにオーバーウェイト幅を縮小した一方で、為替の円安傾向の定着から外国債券のオーバーウェイト幅を引き上げました。
- ・6月中旬には資産間の相対的魅力度から外国株式のウェイトを中立からオーバーウェイトに引き上げた一方、国内債券のアンダーウェイト幅を拡大し、国内株式のオーバーウェイト、外国債券のオーバーウェイトは継続とした資産配分を期末まで維持しました。
- ・内外株式市況の上昇、為替市況で米ドルなどの主要通貨が対円で上昇したことなどを受けて基準価額は3.5%（分配金再投資ベース）上昇しました。

＜国内株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ20.2%の上昇となりました。

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など企業の業績動向に着目した投資を行いました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））の騰落率（17.8%）を2.4%上回りました。

- ・当期の運用成果は、食料品や化学などの業種配分効果はマイナスに影響したものの、長谷エコーポレーションや良品計画などのアウトパフォーム（運用成果が上回る）により銘柄選択効果がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。

（プラス要因）

◎銘柄

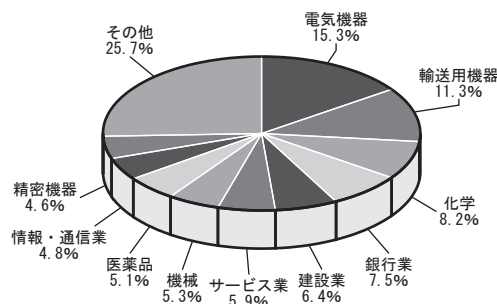
- ・長谷エコーポレーション：主にマンション建築市場においてコスト競争力を背景にシェア上昇や受注単価引き上げなどによる業績拡大が見込めると判断し、ベンチマーク比オーバーウェイト。株価上昇を受けアウトパフォームしました。
- ・良品計画：アジア市場開拓の進展により業績拡大が見込めるとしてベンチマーク比オーバーウェイト。東アジア地域での業績が好調であったことなどを背景に株価はアウトパフォームしました。

（マイナス要因）

◎業種

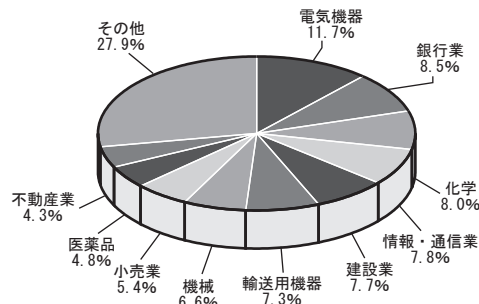
- ・食料品：バリュエーション（投資価値基準）でみて割高であることからアンダーウェイト。債券の代替資産として低リスク銘柄が買われたことで株価が上昇し、ベンチマークに対しアンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。
- ・化学：安定成長が見込める銘柄や、業績改善の見込める銘柄など、個別銘柄選択による組み入れの結果、ベンチマーク比オーバーウェイトとなりました。保有銘柄のうち、短期的な業績懸念が生じた銘柄もあり、ベンチマークに対しアンダーパフォームしました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2015年 2 月 9 日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2015年 8 月 7 日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<世界株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ9.4%の上昇となりました。

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース)) の騰落率 (6.0%) を3.4%上回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・FIRST REPUBLIC BANK/CA (米国／銀行)：個人富裕層を中心に顧客基盤を拡大しており、安定成長を続けていることからベンチマーク比オーバーウェイト。融資残高の高い伸びを伴う堅調な業績を受けてアウトパフォームしました。
- ・MARTIN MARIETTA MATERIALS (米国／素材)：採石場の保有や独自の輸送手段の活用によるコスト競争力の高さなどを評価し、ベンチマーク比オーバーウェイト。市場予想を上回る決算発表を受けてアウトパフォームしました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・HARLEY-DAVIDSON INC (米国／自動車・自動車部品)：強いブランド力により米国の大型バイク市場の過半を占め、高い利益率を誇る点を評価し、ベンチマーク比オーバーウェイト。売上高の伸びが鈍化したことが嫌気されアンダーパフォームしました。
- ・NOW INC (米国／資本財)：産業向け消費財で米国およびグローバルにおける市場シェアを評価しベンチマーク比オーバーウェイト。原油価格の下落に伴う需要減少などが嫌気されアンダーパフォームしました。

<国内債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・金利の低下余地は限定的と考えられたものの、入れなどの需給要因や米国の早期利上げ観測の高まりなど、外部環境の影響を受け上昇する可能性が相応にあるとも考えられたことから、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合インデックス）の騰落率（0.1%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

- ・金利の低下余地があると見込んだ超長期ゾーンの配分を多めとする中、2015年6月に超長期ゾーンの金利が低下したことはプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ニュートラルを軸に機動的にデュレーションを調整する中、5月に国内金利が急上昇した局面でデュレーションがベンチマーク対比やや長めとなっていたことは、マイナスに影響しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2015年2月9日）

最終利回り	0.4%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2015年8月7日）

最終利回り	0.4%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

＜世界債券マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ1.9%の上昇となりました。

- ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・通貨配分では、ユーロ圏でECBによる金融緩和の継続が見込まれる一方、米国では利上げの時期に焦点が移っており、欧米の金融政策の方向性の違いから米ドルが対ユーロで上昇するとの見方を背景に、期を通じて米ドルへの配分をベンチマーク対比多めとしました。
- ・国別配分では、金融政策の方向性の違いから米ドル高方向への動きを予想し、米国をベンチマーク対比多めとし、ユーロ圏をベンチマーク対比少なめとしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（1.7%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）

◎カントリーアロケーション

- ・金融政策の方向性の違いから全般に米ドル高がすすみ、米国をベンチマーク対比多めとし、ユーロ圏をベンチマーク対比少なめとしたことがプラスに寄与しました。
- ・ファンダメンタルズが脆弱との判断から非保有としていた南アフリカが下落したことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎デュレーション

- ・米国金利の低下を見込んでいたものの、2015年2月に米国金利が上昇した局面において、米国のデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことはマイナスに影響しました。
- ・ECBが金融緩和を実施していることからさらなる金利の低下を見込んでいたものの、4月下旬から5月中旬にかけて欧州金利が急上昇する中、ユーロ圏のデュレーションをベンチマーク対比長めとしていたことはマイナスに影響しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2015年2月9日）

最終利回り	1.0%
直接利回り	2.9%
デュレーション	7.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2015年8月7日）

最終利回り	1.2%
直接利回り	2.8%
デュレーション	6.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

＜短期資産マザーファンド＞

基準価額は期首に比べほぼ横ばいとなりました。

- ・ 国庫短期証券（ＴＤＢ）、１年未満の固定利付債を中心とする運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、１万口当たり、税込み)

項目	第31期
	2015年２月10日～2015年８月７日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.900%
当期の収益	47
当期の収益以外	152
翌期繰越分配対象額	762

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020＞

◎運用環境の見通し

- ・国内経済は、設備投資や個人消費などを中心に内需拡大が見込まれることから景気は緩やかに回復すると考えます。
- ・米国経済は、雇用や住宅市場の回復などを受けて内需主導で景気拡大が継続すると考えます。
- ・欧州経済は、ドイツを中心に域外輸出は堅調に推移すると見込まれる一方、南欧諸国において失業率が高止まりするなど二極化が進んでおり、景気を持ち直しは緩やかなペースにとどまると考えます。

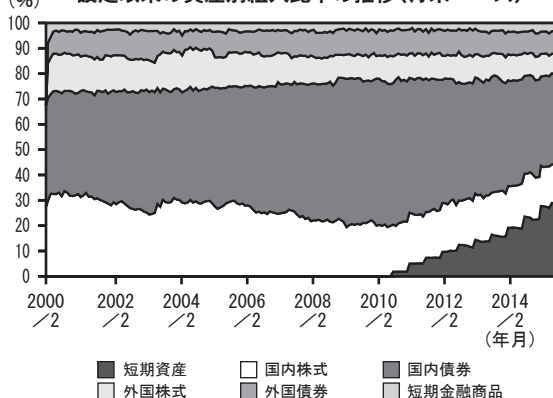
◎今後の運用方針

- ・以上のような運用環境の見通しのもと、資産配分計画は、内外株式、外国債券を強め、国内債券を弱めとする資産配分を継続する方針です。（三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020では、安定運用として、短期資産マザーファンドを通じて国庫短期証券などに35%程度投資します。）

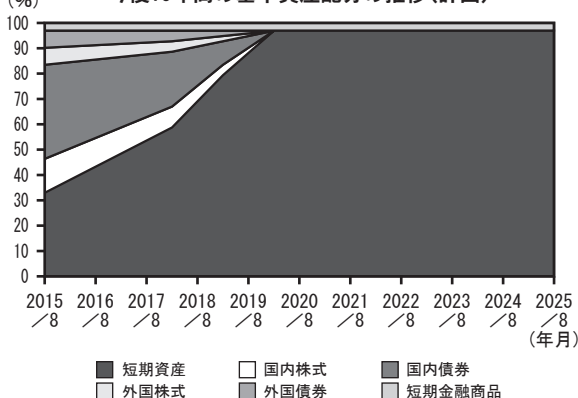
＜来期の基本資産配分および当面の資産配分計画＞

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
来期の基本資産配分	13.0%	6.5%	36.0%	6.5%	35.0%	3.0%
当面の資産配分計画	14.0%	7.5%	32.0%	8.5%	35.0%	3.0%

設定以来の資産別組入比率の推移(月末ベース)



今後10年間の基本資産配分の推移(計画)



＜国内株式マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・国内の株式市況は、国内景気の回復期待に加え、企業業績や企業価値向上への取り組みに対する期待などから、堅調な展開を見込んでいます。中国経済の動向や米国の利上げによる影響などには注意を要するものの、米国経済は拡大局面にあると判断しており、投資環境は良好であると考えています。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション面から割安感のある銘柄が買われるとみています。加えて、海外要因での不透明感などは依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行う予定です。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い建設業、化学などをオーバーウェイトとしますが、為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

<世界株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、高値圏で推移していますが、今後も堅調地合いの継続を予想します。引き続き雇用統計やインフレ率の状況、またＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）による金利引き上げの動向に注目します。
- ・欧州株式市況は、依然としてギリシャ情勢の不透明感が残るものの、ＥＣＢによる量的金融緩和策を背景に、底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して金融や素材などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケア、電気通信サービス、公益などをアンダーウェイトとします。
- ・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。中長期的に世界経済拡大の恩恵を受ける銘柄の多い金融、資本財・サービスなどをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケアなどをアンダーウェイトとします。

<国内債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内債券市況は、レンジ内での推移を予想します。国債入札などの需給要因が金利の上昇要因になると考える一方、原油価格を始め商品市況が不安定に推移していることや、中国株式市況の動向が依然不透明であるため安全資産と考えられる国債に対する需要は相応にあると見ていることなどが、金利の低下要因となると考えています。

◎今後の運用方針

- ・前述の通り、金利は当面レンジ内での推移を想定していることから、デュレーションはニュートラルを軸に状況に応じて対応する方針です。

＜世界債券マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国金利は、ＦＲＢによる利上げ観測の高まりなどが金利の上昇要因となる一方、新興国の景気減速懸念などの外部要因が金利の低下要因となり、レンジ圏での推移を想定します。
- ・欧州金利はＥＣＢによる金融緩和が継続する中、金利上昇に一巡感がみられることから低下を想定しています。
- ・ユーロ・ドル相場は、市場参加者内でドル高に対する警戒感が強いと考えられること、ユーロのさらなる下落余地も限定的と考えることなどから、短期的にはもみ合う展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前述の通り、金利はレンジ圏での推移を想定していることから、状況に応じてデュレーションを機動的に調整する方針です。通貨配分は、欧米の金融政策の方向性の違いなどから、中長期的には米ドルの相対的魅力度が高まると予想しており、ユーロの対米ドルでのアンダーウェイトを基本としつつ、機動的に運用を行う方針です。

＜短期資産マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国では年内の利上げが予想されていますが、国内においては日銀による金融緩和が当面継続される見通しであることから、短期金利については低水準での推移を予想します。

◎今後の運用方針

- ・ファンドの運用に関しては、残存年数が半年未満のＴＤＢなど短期債を中心に運用を行うものの、日銀による同証券の買入れオペの影響や海外資金の流入などにより、マイナス金利水準が定着しつつあるため、残存年数１年未満の固定利付債など投資対象を拡大して運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.583	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.304)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.236)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.043)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.014)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	63	0.609	
期中の平均基準価額は、10,422円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月10日～2015年8月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内債券マザーファンド	13,838	18,400	20,896	27,800
国内株式マザーファンド	1,941	1,800	25,614	22,910
世界債券マザーファンド	2,861	7,520	2,965	7,790
世界株式マザーファンド	3,321	6,600	8,880	17,820
短期資産マザーファンド	42,269	43,200	3,982	4,070

○株式売買比率

(2015年2月10日～2015年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド	世界株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,232,922千円	507,626千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,112,386千円	1,162,029千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58	0.43

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月10日～2015年8月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020>

該当事項はございません。

<国内株式マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	469	131	27.9	763	53	6.9

平均保有割合 4.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜世界株式マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 198	百万円 31	% 15.7	百万円 309	百万円 30	% 9.7
為替直物取引	114	8	7.0	237	26	11.0

平均保有割合 4.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜国内債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 516	百万円 129	% 25.0	百万円 426	百万円 144	% 33.8

平均保有割合 8.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

＜世界債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 116	百万円 21	% 18.1	百万円 71	百万円 7	% 9.9

平均保有割合 7.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜短期資産マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 401	百万円 50	% 12.5	百万円 330	百万円 —	% —

平均保有割合 46.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜国内株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 －	百万円 12	百万円 107

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	86千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	12.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2015年8月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券マザーファンド	171,013	163,956	218,865
国内株式マザーファンド	122,117	98,444	95,520
世界債券マザーファンド	21,129	21,024	56,005
世界株式マザーファンド	29,955	24,396	50,160
短期資産マザーファンド	136,448	174,735	178,597

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券マザーファンド	218,865	35.1
国内株式マザーファンド	95,520	15.3
世界債券マザーファンド	56,005	9.0
世界株式マザーファンド	50,160	8.1
短期資産マザーファンド	178,597	28.7
コール・ローン等、その他	23,885	3.8
投資信託財産総額	623,032	100.0

(注) 世界債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（749,310千円）の投資信託財産総額（765,020千円）に対する比率は97.9%です。

(注) 世界株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（1,151,035千円）の投資信託財産総額（1,176,771千円）に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝124.74円	1 カナダドル＝95.11円	1 メキシコペソ＝7.64円	1 ユーロ＝136.33円
1 イギリスポンド＝193.56円	1 スイスフラン＝127.25円	1 スウェーデンクローネ＝14.27円	1 ノルウェークローネ＝15.08円
1 デンマーククローネ＝18.27円	1 ポーランドズロチ＝32.52円	1 オーストラリアドル＝91.62円	1 香港ドル＝16.09円
1 シンガポールドル＝90.12円	1 マレーシアリングgit＝31.87円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	623,032,895
コール・ローン等	23,883,016
国内債券マザーファンド(評価額)	218,865,497
国内株式マザーファンド(評価額)	95,520,945
世界債券マザーファンド(評価額)	56,005,715
世界株式マザーファンド(評価額)	50,160,188
短期資産マザーファンド(評価額)	178,597,495
未収利息	39
(B) 負債	15,346,570
未払収益分配金	11,771,382
未払信託報酬	3,563,591
その他未払費用	11,597
(C) 純資産総額(A－B)	607,686,325
元本	588,569,104
次期繰越損益金	19,117,221
(D) 受益権総口数	588,569,104口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,325円

<注記事項>

①期首元本額	576,117,827円
期中追加設定元本額	13,138,905円
期中一部解約元本額	687,628円

②分配金の計算過程

項 目	2015年2月10日～ 2015年8月7日
費用控除後の配当等収益額	2,812,335円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,659,150円
分配準備積立金額	50,167,592円
当ファンドの分配対象収益額	56,639,077円
1万口当たり収益分配対象額	962円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	11,771,382円

○損益の状況 (2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,229
受取利息	3,229
(B) 有価証券売買損益	24,585,796
売買益	24,725,634
売買損	△ 139,838
(C) 信託報酬等	△ 3,575,188
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,013,837
(E) 前期繰越損益金	18,236,359
(F) 追加信託差損益金	△ 8,361,593
(配当等相当額)	(3,656,095)
(売買損益相当額)	(△12,017,688)
(G) 計(D+E+F)	30,888,603
(H) 収益分配金	△11,771,382
次期繰越損益金(G+H)	19,117,221
追加信託差損益金	△ 8,361,593
(配当等相当額)	(3,659,150)
(売買損益相当額)	(△12,020,743)
分配準備積立金	41,208,545
繰越損益金	△13,729,731

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年8月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

国内株式マザーファンド

《第31期》決算日2015年8月7日

[計算期間：2015年2月10日～2015年8月7日]

「国内株式マザーファンド」は、8月7日に第31期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とし、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を主軸としつつ、トップダウンによるリスク・コントロール（業種配分・ファクター戦略）を付加することにより、長期・安定的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。運用にあたっては三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (ＴＯＰＩＸ)	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	期 騰 落 中 率					
27期(2013年8月7日)	6,413	23.7	1,155.26	19.2	99.2	—	1,937
28期(2014年2月7日)	6,763	5.5	1,189.14	2.9	97.8	—	1,871
29期(2014年8月7日)	7,132	5.5	1,258.12	5.8	98.8	—	1,972
30期(2015年2月9日)	8,070	13.2	1,424.92	13.3	97.2	—	2,046
31期(2015年8月7日)	9,703	20.2	1,679.19	17.8	98.8	—	2,095

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2015年2月9日	円 8,070	% —	1,424.92	% —	% 97.2	% —
2月末	8,684	7.6	1,523.85	6.9	98.0	—
3月末	8,926	10.6	1,543.11	8.3	96.7	—
4月末	9,039	12.0	1,592.79	11.8	98.9	—
5月末	9,584	18.8	1,673.65	17.5	97.9	—
6月末	9,451	17.1	1,630.40	14.4	97.4	—
7月末	9,592	18.9	1,659.52	16.5	99.2	—
(期 末) 2015年8月7日	9,703	20.2	1,679.19	17.8	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

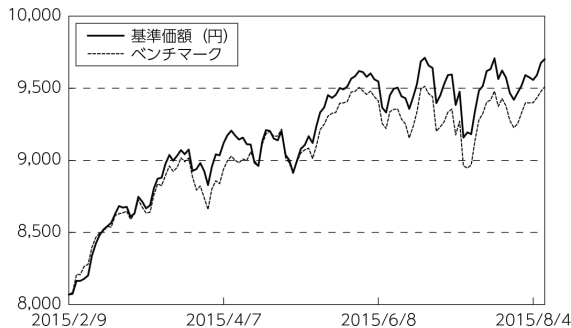
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク騰落率(17.8%)を2.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内の株式市況は、期首から2015年6月初めにかけては国内の景気回復期待や、円安の進行を受けた企業業績の改善期待などから堅調に推移しました。
- ・その後はギリシャ債務問題や、中国株式市況の急落などにより下落する局面も見られましたが、原油価格の下落や円安・ドル高基調の継続などを背景に上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など企業の業績動向に着目した投資を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））騰落率（17.8%）を2.4%上回りました。
- ・当期の運用成果は、食料品や化学などの業種配分効果はマイナスに影響したものの、長谷エコーポレーションや良品計画などのアウトパフォーム（運用成果が上回る）により銘柄選択効果がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・長谷エコーポレーション：主にマンション建築市場においてコスト競争力を背景にシェア上昇や受注単価引き上げなどによる業績拡大が見込めると判断し、ベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。株価上昇を受けアウトパフォームしました。
- ・良品計画：アジア市場開拓の進展により業績拡大が見込めるとしてベンチマーク比オーバーウェイト。東アジア地域での業績が好調であったことなどを背景に株価はアウトパフォームしました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・食料品：バリュエーション（投資価値基準）でみて割高であることからアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）。債券の代替資産として低リスク銘柄が買われたことで株価が上昇し、ベンチマークに対しアンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。
- ・化学：安定成長が見込める銘柄や、業績改善の見込める銘柄など、個別銘柄選択による組み入れの結果、ベンチマーク比オーバーウェイトとなりました。保有銘柄のうち、短期的な業績懸念が生じた銘柄もあり、ベンチマークに対しアンダーパフォームしました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内の株式市況は、国内景気の回復期待に加え、企業業績や企業価値向上への取り組みに対する期待などから、堅調な展開を見込んでいます。中国経済の動向や米国の利上げによる影響などには注意を要するものの、米国経済は拡大局面にあると判断しており、投資環境は良好であると考えています。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション面から割安感のある銘柄が買われるとみています。加えて、海外要因での不透明感などは依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行う予定です。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い建設業、化学などをオーバーウェイトとしますが、為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 5	% 0.053	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(5)	(0.053)	
合 計	5	0.053	
期中の平均基準価額は、9,212円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年2月10日～2015年8月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 202 (22)	千円 469,149 (—)	千株 418	千円 763,772

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2015年2月10日～2015年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,232,922千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,112,386千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月10日～2015年8月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	469	131	27.9	763	53	6.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	12	107

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,140千円
うち利害関係人への支払額 (B)	162千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年8月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	7.5	7.5	10,023	
建設業 (7.7%)				
大成建設	48	48	37,488	
大林組	30	—	—	
長谷工コーポレーション	31.8	31.8	53,010	
五洋建設	27	27	15,228	
積水ハウス	—	12.8	24,275	
関電工	17	17	14,671	
高砂熱学工業	13.1	8.5	14,339	
食料品 (2.9%)				
カルビー	3.7	3.7	19,166	
明治ホールディングス	1.6	2	41,540	
キュービー	9.5	—	—	
繊維製品 (1.1%)				
東レ	23	23	23,391	
化学 (8.0%)				
旭化成	19	—	—	
東ソー	—	32	19,872	
ダイセル	7.2	6.5	11,277	
日立化成	8.2	4.7	10,509	
花王	3.9	3.9	24,683	
富士フイルムホールディングス	5.5	7.8	38,649	
日東電工	1.3	3.9	34,764	
藤森工業	3.9	—	—	
ニフコ	4.3	2.6	14,248	
ユニ・チャーム	8.7	3.8	11,185	
医薬品 (4.8%)				
塩野義製薬	11.4	9.1	47,411	
日本新薬	—	3	12,690	
参天製薬	4.8	20.1	40,139	
沢井製薬	3.8	—	—	
ゴム製品 (0.8%)				
ブリヂストン	4.8	3.6	17,058	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
日本碍子	—	3	9,630	
日本特殊陶業	6.4	3.1	10,927	
ニチアス	16	16	13,056	
鉄鋼 (0.5%)				
新日鐵住金	35	35	10,062	
日立金属	5	—	—	
非鉄金属 (0.9%)				
三菱マテリアル	27	—	—	
住友電気工業	—	9.7	18,430	
金属製品 (1.4%)				
三和ホールディングス	38	30.2	28,629	
機械 (6.6%)				
アマダホールディングス	19.8	19.8	24,670	
SMC	0.5	0.9	29,970	
サトーホールディングス	9.2	3.9	11,286	
クボタ	—	11	23,155	
ダイキン工業	3.5	—	—	
ダイフク	12.3	12.3	23,062	
タダノ	—	7	13,545	
ホシザキ電機	—	1.4	11,046	
電気機器 (11.7%)				
日立製作所	49	13	10,221	
東芝	70	—	—	
三菱電機	22	20	26,790	
マブチモーター	—	1.5	10,785	
オムロン	6.5	—	—	
ソニー	—	4.8	16,070	
T D K	—	1.9	15,846	
アルプス電気	8	4.8	18,504	
日本航空電子工業	9	—	—	
シスメックス	6.5	4.2	33,768	
カシオ計算機	14.3	14.3	36,007	
ファナック	—	0.4	8,802	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	3.3	2.3	16,997
浜松トニクス	2.9	3.8	11,970
村田製作所	2.1	2.1	37,401
輸送用機器 (7.3%)			
デンソー	2.1	2.1	12,967
川崎重工業	25	—	—
トヨタ自動車	14.8	11.7	94,980
NOK	3.9	—	—
富士重工業	11.4	9.2	42,527
ヤマハ発動機	11.6	—	—
精密機器 (2.5%)			
オリンパス	6.4	4.8	23,016
HOYA	6.5	—	—
朝日インテック	5.6	6.6	28,677
その他製品 (1.2%)			
バンダイナムコホールディングス	9.6	—	—
アシックス	—	7	24,465
空運業 (0.9%)			
日本航空	—	3.9	18,369
情報・通信業 (7.8%)			
ヤフー	—	12.8	7,296
日本電信電話	—	7.1	34,864
KDDI	4	12	38,358
エヌ・ティ・ティ・データ	2.5	4	23,840
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.6	—	—
SCSK	3.5	3.5	15,645
コナミ	—	4.4	11,396
ソフトバンクグループ	4.1	4.1	30,340
卸売業 (3.2%)			
あい ホールディングス	8	8	16,976
シップヘルスケアホールディングス	6.5	—	—
日立ハイテクノロジーズ	4.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	4.5	20.4	49,653
小売業 (5.4%)			
J. フロント リテイリング	—	4.4	10,040
セブン&アイ・ホールディングス	7.6	5.9	34,054
ソルハホールディングス	—	1.2	13,236
良品計画	1.5	1.5	38,370
ファーストリテイリング	0.3	0.3	17,010
銀行業 (8.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	136.5	120.5	107,799
りそなホールディングス	42.5	29.5	20,644
三井住友フィナンシャルグループ	3.7	4.4	24,838
横浜銀行	20	27	22,461
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
野村ホールディングス	17.6	17.6	15,407
保険業 (4.0%)			
第一生命保険	—	13.3	33,130
東京海上ホールディングス	10.4	9.3	49,457
その他金融業 (1.7%)			
オリックス	18.5	18.5	34,317
不動産業 (4.3%)			
三井不動産	10	10	36,740
三菱地所	8	8	22,844
東京建物	23	17	29,342
サービス業 (3.9%)			
カカココム	9.9	11.1	22,222
エムスリー	17	9	26,199
オリエンタルランド	1.4	1.3	10,208
楽天	11.8	11.8	23,033
合 計	株 数 ・ 金 額	1,145	951
	銘柄数<比率>	82	83 <98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,070,982	% 98.8
コール・ローン等、その他	24,705	1.2
投資信託財産総額	2,095,687	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,095,687,122
コール・ローン等	23,360,703
株式(評価額)	2,070,982,740
未収配当金	1,343,641
未収利息	38
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	2,095,687,122
元本	2,159,738,377
次期繰越損益金	△ 64,051,255
(D) 受益権総口数	2,159,738,377口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,703円

<注記事項>

①期首元本額	2,536,030,435円
期中追加設定元本額	84,695,584円
期中一部解約元本額	460,987,642円

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	225,156,160円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	268,980,441円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	282,971,495円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	383,563,718円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	98,444,755円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	170,870,573円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	217,719,855円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	39,460,550円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	104,592,489円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	70,604,464円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	86,325,059円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2020	49,855,344円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030	70,661,784円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040	90,531,690円
合計	2,159,738,377円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は64,051,255円です。

○損益の状況 (2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,672,772
受取配当金	17,648,311
受取利息	7,455
その他収益金	17,006
(B) 有価証券売買損益	377,093,526
売買益	398,913,363
売買損	△ 21,819,837
(C) 当期損益金(A＋B)	394,766,298
(D) 前期繰越損益金	△489,359,611
(E) 追加信託差損益金	△ 7,555,584
(F) 解約差損益金	38,097,642
(G) 計(C＋D＋E＋F)	△ 64,051,255
次期繰越損益金(G)	△ 64,051,255

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

世界株式マザーファンド

《第31期》決算日2015年8月7日

[計算期間：2015年2月10日～2015年8月7日]

「世界株式マザーファンド」は、8月7日に第31期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、世界各国の経済動向、株式市場動向の分析を踏まえ北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定し、その上でボトムアップによる銘柄選択を行います。リスク・コントロール（国別配分・ファクター分析・信用リスク）を付加することにより長期・安定的にベンチマーク（MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース))を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 中 騰 落 率 %	MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	投 資 信 託 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 中 騰 落 率 %	期 中 騰 落 率 %				
27期(2013年8月7日)	13,421	14.7	111.50	12.0	97.1	—	0.2	1,092
28期(2014年2月7日)	14,771	10.1	123.10	10.4	98.5	—	0.1	1,122
29期(2014年8月7日)	15,797	6.9	131.01	6.4	97.9	—	0.2	1,118
30期(2015年2月9日)	18,799	19.0	155.48	18.7	98.3	—	—	1,182
31期(2015年8月7日)	20,560	9.4	164.75	6.0	97.7	—	—	1,176

(注) MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (MSCIコクサイインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2015年2月9日	円 18,799	% —	155.48	% —	% 98.3	% —	% —
2月末	19,515	3.8	160.26	3.1	99.5	—	—
3月末	19,518	3.8	159.52	2.6	97.7	—	—
4月末	19,682	4.7	160.95	3.5	98.2	—	—
5月末	20,648	9.8	167.17	7.5	95.0	—	—
6月末	19,905	5.9	160.34	3.1	98.7	—	—
7月末	20,510	9.1	164.73	5.9	97.4	—	—
(期 末) 2015年8月7日	20,560	9.4	164.75	6.0	97.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

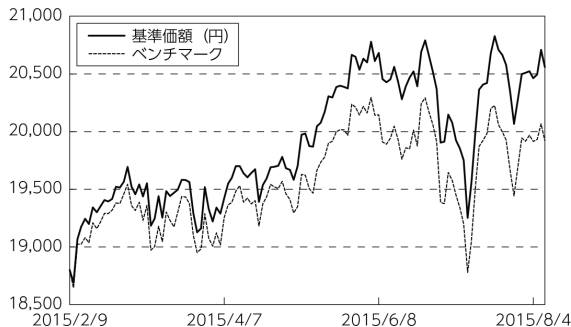
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク騰落率(6.0%)を3.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国株式市況

- ・期首から2015年6月初めにかけては、米国の良好な経済指標や、好調な企業業績などを背景に堅調に推移しました。
- ・その後期末にかけては、ギリシャ情勢への懸念や中国株式市況の急落に加え、米国の利上げ動向などに左右され下落するなど不安定な動きとなりましたが、期を通じてみると上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク(MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス)(円換算ベース))騰落率(6.0%)を3.4%上回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・FIRST REPUBLIC BANK/CA(米国/銀行): 個人富裕層を中心に顧客基盤を拡大しており、安定成長を続けていることからベンチマーク比オーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)。融資残高の高い伸びを伴う堅調な業績を受けてアウトパフォーム(運用成果が上回る)しました。
- ・MARTIN MARIETTA MATERIALS(米国/素材): 採石場の保有や独自の輸送手段の活用によるコスト競争力の高さをなどを評価し、ベンチマーク比オーバーウェイト。市場予想を上回る決算発表を受けてアウトパフォームしました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・HARLEY-DAVIDSON INC(米国/自動車・自動車部品): 強いブランド力により米国の大型バイク市場の過半を占め、高い利益率を誇る点を評価し、ベンチマーク比オーバーウェイト。売上高の伸びが鈍化したことが嫌気されアンダーパフォーム(運用成果が下回る)しました。
- ・NOW INC(米国/資本財): 産業向け消費財で米国およびグローバルにおける市場シェアを評価しベンチマーク比オーバーウェイト。原油価格の下落に伴う需要減少などが嫌気されアンダーパフォームしました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 米国株式市況は、高値圏で推移していますが、今後も堅調地合いの継続を予想します。引き続き雇用統計やインフレ率の状況、またFRB（米連邦準備制度理事会）による金利引き上げの動向に注目します。
- ・ 欧州株式市況は、依然としてギリシャ情勢の不透明感が残るものの、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策を背景に、底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・ 北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付け

る方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して金融や素材などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケア、電気通信サービス、公益などをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）とします。

- ・ 欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。中長期的に世界経済拡大の恩恵を受ける銘柄の多い金融、資本財・サービスなどをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケアなどをアンダーウェイトとします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.008 (0.008)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.057 (0.055) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	26	0.132	
期中の平均基準価額は、19,963円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月10日～2015年8月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 134 (15)	千アメリカドル 1,133 (—)	百株 222	千アメリカドル 1,754
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	9	26	15	86
	イタリア	0.87	3	6	26
	フランス	1	12	4	29
	スペイン	6 (—)	7 (△ 1)	12	14
	ベルギー	2	12	4	25
	フィンランド	1	3	2	8
	イギリス	135 (2,479)	千イギリスポンド 78 (0.1685)	130 (2,432)	千イギリスポンド 129 (1)
	スイス	1	千スイスフラン 14	3	千スイスフラン 33
	スウェーデン	46 (187)	千スウェーデンクローネ 887 (—)	105	千スウェーデンクローネ 1,227
	デンマーク	1	千デンマーククローネ 67	3	千デンマーククローネ 143
	オーストラリア	80	千オーストラリアドル 79	60	千オーストラリアドル 93
	香港	351	千香港ドル 750	272	千香港ドル 455
	シンガポール	1	千シンガポールドル 2	38	千シンガポールドル 36

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年2月10日～2015年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	507,626千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,162,029千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月10日～2015年8月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	198	31	15.7	309	30	9.7
為替直物取引	114	8	7.0	237	26	11.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	791千円
うち利害関係人への支払額 (B)	81千円
(B) / (A)	10.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2015年8月7日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	19	17	131	16,428	各種金融
AUTOMATIC DATA PROCESSING	13	12	99	12,400	ソフトウェア・サービス
APACHE CORP	9	8	41	5,161	エネルギー
ANTHEM INC	16	5	85	10,724	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	15	14	99	12,374	家庭用品・パーソナル用品
DONALDSON CO INC	26	24	80	10,102	資本財
EXXON MOBIL CORP	15	13	108	13,520	エネルギー
EOG RESOURCES INC	17	15	120	15,009	エネルギー
GOLDMAN SACHS GROUP INC	4	7	151	18,854	各種金融
HARLEY-DAVIDSON INC	29	26	156	19,510	自動車・自動車部品
JOHNSON & JOHNSON	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONSANTO CO	4	4	40	5,098	素材
M & T BANK CORP	13	12	166	20,769	銀行
MOODY'S CORP	9	9	101	12,617	各種金融
MARKEL CORP	3	3	270	33,757	保険
PEPSICO INC	12	11	117	14,606	食品・飲料・タバコ
PRAXAIR INC	7	6	78	9,755	素材
PROGRESSIVE CORP	17	15	48	6,051	保険
SCHLUMBERGER LTD	13	11	98	12,262	エネルギー
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4	2	61	7,694	素材
TIFFANY & CO	11	10	93	11,691	小売
ULTRA PETROLEUM CORP	25	25	17	2,240	エネルギー
US BANCORP	35	32	146	18,243	銀行
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	11	10	86	10,839	ヘルスケア機器・サービス
WAL-MART STORES INC	18	8	63	7,944	食品・生活必需品小売り
WATERS CORP	11	13	173	21,642	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARMAX INC	18	17	106	13,238	小売
TJX COMPANIES INC	19	17	119	14,857	小売
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	9	8	37	4,626	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	35	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	46	42	167	20,933	ソフトウェア・サービス
XILINX INC	18	16	72	9,028	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC	16	14	92	11,599	資本財
GOOGLE INC-CL A	1	1	104	13,040	ソフトウェア・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	10	10	98	12,252	各種金融
LINEAR TECHNOLOGY CORP	10	10	42	5,313	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	4	5	299	37,381	小売
EBAY INC	16	14	41	5,209	ソフトウェア・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	12	11	164	20,474	各種金融
TD AMERITRADE HOLDING CORP	53	49	182	22,784	各種金融
FASTENAL CO	24	22	88	11,100	資本財
APPLE INC	26	24	279	34,883	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	10	14	101	12,636	運輸
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	1	93	11,688	消費者サービス
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	7	6	72	9,053	食品・飲料・タバコ
MARTIN MARIETTA MATERIALS	11	10	171	21,444	素材

銘柄		柄	期首(前期末)	当期		業種等	
			株数	株数	評価額		金額
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)			百株	百株	千アメリカドル	千円	
MASTERCARD INC-CLASS A			—	13	131	16,446	ソフトウェア・サービス
SEATTLE GENETICS INC			9	8	37	4,713	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENOMIC HEALTH INC			6	6	16	2,108	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL			15	13	119	14,880	食品・飲料・タバコ
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL			3	2	71	8,894	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR			10	8	67	8,417	運輸
TRIPADVISOR INC			19	17	135	16,882	小売
FIRST REPUBLIC BANK/CA			44	40	259	32,414	銀行
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS			9	8	49	6,219	資本財
WATSCO INC			10	9	125	15,675	資本財
GOOGLE INC-CL C			1	2	151	18,839	ソフトウェア・サービス
NOW INC			42	38	70	8,842	資本財
CDK GLOBAL INC			4	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GRUBHUB INC			—	26	78	9,820	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC			—	14	57	7,186	ソフトウェア・サービス
小計		株数・金額	909	836	6,350	792,190	
		銘柄数<比率>	57	58	—	<67.3%>	
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ		
DEUTSCHE BOERSE AG			8	—	—	—	各種金融
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR			21	18	46	6,406	ヘルスケア機器・サービス
ELRINGKLINGER AG			11	17	41	5,614	自動車・自動車部品
小計		株数・金額	41	35	88	12,021	
		銘柄数<比率>	3	2	—	<1.0%>	
(ユーロ…イタリア)							
EXOR SPA			17	12	56	7,695	各種金融
小計		株数・金額	17	12	56	7,695	
		銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…フランス)							
TOTAL SA			19	17	80	11,016	エネルギー
L'OREAL			3	3	59	8,160	家庭用品・パーソナル用品
小計		株数・金額	23	21	140	19,176	
		銘柄数<比率>	2	2	—	<1.6%>	
(ユーロ…スペイン)							
CORPORACION FINANCIERA ALBA			10	10	44	6,029	各種金融
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL			88	83	47	6,456	食品・生活必需品小売り
小計		株数・金額	99	93	91	12,485	
		銘柄数<比率>	2	2	—	<1.1%>	
(ユーロ…ベルギー)							
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA			11	10	75	10,320	各種金融
COLRUYT SA			9	8	39	5,381	食品・生活必需品小売り
小計		株数・金額	20	18	115	15,702	
		銘柄数<比率>	2	2	—	<1.3%>	
(ユーロ…フィンランド)							
KONECRANES OYJ			18	16	47	6,491	資本財
小計		株数・金額	18	16	47	6,491	
		銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
ユーロ計		株数・金額	220	198	539	73,572	
		銘柄数<比率>	11	10	—	<6.3%>	
(イギリス)					千イギリスポンド		
PRUDENTIAL PLC			20	18	28	5,583	保険
BG GROUP PLC			26	23	25	4,969	エネルギー
BHP BILLITON PLC			7	7	9	1,751	素材

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(イギリス)			百株	百株	千イギリスポンド	千円	
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC			8	—	—	—	食品・飲料・タバコ
STANDARD CHARTERED PLC			11	11	10	2,055	銀行
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC			17	29	24	4,672	資本財
RIO TINTO PLC			3	3	9	1,894	素材
JOHNSON MATTHEY PLC			8	8	24	4,703	素材
IMAGINATION TECH GROUP PLC			45	43	10	1,990	半導体・半導体製造装置
BURBERRY GROUP PLC			22	20	33	6,396	耐久消費財・アパレル
PETROFAC LTD			11	11	9	1,894	エネルギー
EXPERIAN PLC			19	17	21	4,117	商業・専門サービス
WEIR GROUP PLC/THE			4	3	5	1,096	資本財
ST JAMES'S PLACE PLC			56	50	49	9,570	保険
AMLIN PLC			46	41	21	4,217	保険
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC			7	6	20	3,931	資本財
HARGREAVES LANSDOWN PLC			26	24	28	5,541	各種金融
ABCAM PLC			56	50	30	5,855	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICHAEL PAGE INTERNATIONAL			33	29	16	3,212	商業・専門サービス
RENISHAW PLC			18	17	37	7,281	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA HBC AG-CDI			26	23	30	5,972	食品・飲料・タバコ
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC			27	24	21	4,222	消費者サービス
ROTORK PLC			5	100	21	4,162	資本財
XAAR PLC			22	17	9	1,771	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OXFORD INSTRUMENTS PLC			19	17	16	3,162	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計		株 数 ・ 金 額	551	602	516	100,029	
		銘柄 数 < 比 率 >	25	24	—	< 8.5% >	
(スイス)					千スイスフラン		
NESTLE SA-REG			17	15	113	14,487	食品・飲料・タバコ
SCHINDLER HOLDING-PART CERT			4	4	66	8,485	資本財
小 計		株 数 ・ 金 額	21	19	180	22,972	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.0% >	
(スウェーデン)					千スウェーデンクローネ		
INVESTOR AB-B SHS			41	30	1,022	14,589	各種金融
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS			33	91	1,196	17,072	銀行
ATLAS COPCO AB-A SHS			46	42	1,008	14,392	資本財
VOLVO AB-B SHS			39	34	353	5,044	資本財
ALFA LAVAL AB			32	30	488	6,969	資本財
INVESTMENT AB KINNEVIK-B SHS			16	15	418	5,975	各種金融
HEXPOL AB			8	82	776	11,076	素材
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS			—	19	474	6,767	資本財
小 計		株 数 ・ 金 額	219	347	5,738	81,887	
		銘柄 数 < 比 率 >	7	8	—	< 7.0% >	
(デンマーク)					千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B			9	9	549	10,039	食品・飲料・タバコ
JYSKE BANK-REG			13	12	459	8,398	銀行
小 計		株 数 ・ 金 額	23	21	1,009	18,437	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.6% >	
(オーストラリア)					千オーストラリアドル		
WOODSIDE PETROLEUM LTD			6	—	—	—	エネルギー
AUST AND NZ BANKING GROUP			18	16	52	4,847	銀行
BRAMBLES LTD			42	39	41	3,791	商業・専門サービス
WOOLWORTHS LTD			14	13	37	3,393	食品・生活必需品小売り
ARISTOCRAT LEISURE LTD			56	47	41	3,784	消費者サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI			26	23	44	4,046	素材

銘		期首(前期末)		当		期		末	業	種	等
		株	数	株	数	評	価				
				外貨建金額		邦貨換算金額					
(オーストラリア)		百株		百株		千オーストラリアドル		千円			
ANSELL LTD		12		12		31		2,886		ヘルスケア機器・サービス	
SEEK LTD		25		23		35		3,223		商業・専門サービス	
MESOBLAST LTD		82		123		47		4,329		医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L		—		7		31		2,931		消費者サービス	
小計		株数・金額		286		306		362		33,233	
		銘柄数<比率>		9		9		—		<2.8%>	
(香港)						千香港ドル					
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		12		11		225		3,631		各種金融	
HANG LUNG PROPERTIES LTD		130		—		—		—		不動産	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG		—		140		362		5,834		耐久消費財・アパレル	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		105		90		280		4,518		銀行	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		—		105		287		4,620		耐久消費財・アパレル	
LI & FUNG LTD		228		228		124		2,006		耐久消費財・アパレル	
GLOBAL BRANDS GROUP HOLDING		1,288		1,268		202		3,264		耐久消費財・アパレル	
小計		株数・金額		1,763		1,842		1,483		23,875	
		銘柄数<比率>		5		6		—		<2.0%>	
(シンガポール)						千シンガポールドル					
KEPPEL CORP LTD		36		—		—		—		資本財	
UNITED OVERSEAS BANK LTD		20		19		40		3,689		銀行	
小計		株数・金額		56		19		40		3,689	
		銘柄数<比率>		2		1		—		<0.3%>	
合計		株数・金額		4,052		4,194		—		1,149,890	
		銘柄数<比率>		120		120		—		<97.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年8月7日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,149,890	% 97.7
コール・ローン等、その他	26,881	2.3
投資信託財産総額	1,176,771	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,151,035千円) の投資信託財産総額 (1,176,771千円) に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=124.74 円	1 ユーロ=136.33 円	1 イギリスポンド=193.56 円	1 スイスフラン=127.25 円
1 スウェーデンクローネ=14.27 円	1 デンマーククローネ=18.27 円	1 オーストラリアドル=91.62 円	1 香港ドル=16.09 円
1 シンガポールドル=90.12 円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1, 176, 771, 354
コール・ローン等	26, 168, 057
株式(評価額)	1, 149, 890, 224
未収配当金	713, 031
未収利息	42
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	1, 176, 771, 354
元本	572, 366, 402
次期繰越損益金	604, 404, 952
(D) 受益権総口数	572, 366, 402口
1万口当たり基準価額(C／D)	20, 560円

<注記事項>

①期首元本額	629, 130, 629円
期中追加設定元本額	59, 740, 282円
期中一部解約元本額	116, 504, 509円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	56, 543, 962円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	65, 568, 469円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	78, 142, 718円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	115, 682, 544円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	24, 396, 979円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	40, 783, 006円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	57, 295, 349円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	9, 872, 231円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	25, 487, 172円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	19, 474, 632円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	26, 028, 342円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	12, 432, 849円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	16, 799, 711円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	23, 858, 438円
合計	572, 366, 402円

○損益の状況 (2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11, 858, 600
受取配当金	11, 572, 776
受取利息	6, 957
その他収益金	278, 867
(B) 有価証券売買損益	98, 811, 754
売買益	148, 528, 946
売買損	△ 49, 717, 192
(C) 保管費用等	△ 674, 641
(D) 当期損益金(A+B+C)	109, 995, 713
(E) 前期繰越損益金	553, 595, 012
(F) 追加信託差損益金	59, 319, 718
(G) 解約差損益金	△118, 505, 491
(H) 計(D+E+F+G)	604, 404, 952
次期繰越損益金(H)	604, 404, 952

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

国内債券マザーファンド

《第31期》決算日2015年8月7日

[計算期間：2015年2月10日～2015年8月7日]

「国内債券マザーファンド」は、8月7日に第31期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測に基づき、デュレーションのリスクをベンチマーク（NOMURA-BPI 総合インデックス）に対して限定的に取りつつ、残存期間構成・種別構成の変更を行うことにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総合インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
27期(2013年8月7日)	12,731	0.5	346.56	0.7	97.5	—	2,522
28期(2014年2月7日)	12,963	1.8	352.90	1.8	97.4	—	2,474
29期(2014年8月7日)	13,078	0.9	356.13	0.9	97.7	—	2,515
30期(2015年2月9日)	13,324	1.9	362.86	1.9	98.8	—	2,566
31期(2015年8月7日)	13,349	0.2	363.21	0.1	97.6	—	2,684

(注) NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年2月9日	円 13,324	% —	362.86	% —	% 98.8	% —
2月末	13,335	0.1	363.04	0.1	98.0	—
3月末	13,344	0.2	363.28	0.1	99.5	—
4月末	13,390	0.5	364.50	0.5	99.1	—
5月末	13,327	0.0	362.77	△0.0	99.2	—
6月末	13,324	0.0	362.54	△0.1	98.9	—
7月末	13,363	0.3	363.58	0.2	98.5	—
(期 末) 2015年8月7日	13,349	0.2	363.21	0.1	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

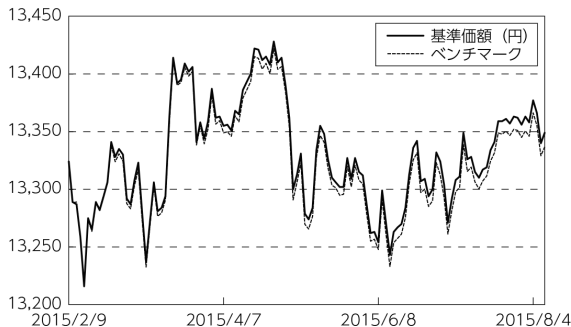
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク騰落率(0.1%)を0.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・日銀による金融緩和が継続していることや、資源価格の下落を背景にインフレ期待が後退したことなどが金利の低下（債券価格は上昇）要因となりました。一方、期の前半に国債の入札が不調に終わった局面があったことや、ユーロ圏での消費者物価指数の持ち直しなどを背景に海外金利が上昇したことなどが金利の上昇要因となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

・金利の低下余地は限定的と考えられたものの、入札などの需給要因や米国の早期利上げ観測の高まりなど、外部環境の影響を受け上昇する可能性が相応にあるとも考えられたことから、

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）騰落率(0.1%)を0.1%上回りました。

(プラス要因)

・金利の低下余地があると見込んだ超長期ゾーンの配分を多めとする中、2015年6月に超長期ゾーンの金利が低下したことはプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

・ニュートラルを軸に機動的にデュレーションを調整する中、5月に国内金利が急上昇した局面でデュレーションがベンチマーク対比やや長めとなっていたことは、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・国内債券市況は、レンジ内での推移を予想します。国債入札などの需給要因が金利の上昇要因になると考える一方、原油価格を始め商品市況が不安定に推移していることや、中国株式市況の動向が依然不透明であるため安全資産と考えられる国債に対する需要は相応にあると見ていることなどが、金利の低下要因となると考えています。

◎今後の運用方針

・前述の通り、金利は当面レンジ内での推移を想定していることから、デュレーションはニュートラルを軸に状況に応じて対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月10日～2015年8月7日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2015年2月10日～2015年8月7日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 516,958	千円 426,139

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利害関係人との取引状況等

(2015年2月10日～2015年8月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 516	百万円 129	% 25.0	百万円 426	百万円 144	% 33.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2015年8月7日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,200,500	2,310,450	86.1	—	51.0	25.2	9.9
特殊債券	200,000	202,088	7.5	—	—	7.5	—
(除く金融債)	(200,000)	(202,088)	(7.5)	(—)	(—)	(7.5)	(—)
普通社債券	100,000	106,541	4.0	—	—	4.0	—
	(100,000)	(106,541)	(4.0)	(—)	(—)	(4.0)	(—)
合 計	2,500,500	2,619,079	97.6	—	51.0	36.7	9.9
	(300,000)	(308,629)	(11.5)	(—)	(—)	(11.5)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第99回利付国債（5年）		0.4	115,500	116,011	2016/9/20
第102回利付国債（5年）		0.3	68,000	68,276	2016/12/20
第103回利付国債（5年）		0.3	81,000	81,389	2017/3/20
第106回利付国債（5年）		0.2	123,000	123,505	2017/9/20
第120回利付国債（5年）		0.2	202,000	203,157	2019/9/20
第122回利付国債（5年）		0.1	83,000	83,089	2019/12/20
第124回利付国債（5年）		0.1	210,000	210,100	2020/6/20
第6回利付国債（40年）		1.9	3,000	3,300	2053/3/20
第294回利付国債（10年）		1.7	48,000	50,316	2018/6/20
第309回利付国債（10年）		1.1	5,000	5,242	2020/6/20
第310回利付国債（10年）		1.0	62,000	64,836	2020/9/20
第325回利付国債（10年）		0.8	73,000	76,123	2022/9/20
第331回利付国債（10年）		0.6	90,000	92,320	2023/9/20
第334回利付国債（10年）		0.6	150,000	153,418	2024/6/20
第335回利付国債（10年）		0.5	80,000	81,023	2024/9/20
第337回利付国債（10年）		0.3	10,000	9,927	2024/12/20
第28回利付国債（30年）		2.5	58,000	71,598	2038/3/20
第35回利付国債（30年）		2.0	32,000	36,366	2041/9/20
第41回利付国債（30年）		1.7	24,000	25,513	2043/12/20
第46回利付国債（30年）		1.5	44,000	44,547	2045/3/20
第88回利付国債（20年）		2.3	54,000	64,341	2026/6/20
第110回利付国債（20年）		2.1	101,000	119,379	2029/3/20
第119回利付国債（20年）		1.8	38,000	43,362	2030/6/20
第124回利付国債（20年）		2.0	10,000	11,681	2030/12/20
第129回利付国債（20年）		1.8	20,000	22,750	2031/6/20
第140回利付国債（20年）		1.7	94,000	104,761	2032/9/20
第145回利付国債（20年）		1.7	13,000	14,411	2033/6/20
第147回利付国債（20年）		1.6	163,000	177,207	2033/12/20
第150回利付国債（20年）		1.4	139,000	145,353	2034/9/20
第153回利付国債（20年）		1.3	7,000	7,135	2035/6/20
小 計			2,200,500	2,310,450	
特殊債券(除く金融債)					
第73回都市再生債券（財投機関債）		0.239	100,000	100,349	2018/3/20
第28回中日本高速道路		0.782	100,000	101,739	2018/3/20
小 計			200,000	202,088	
普通社債券					
第7回東日本旅客鉄道		3.3	100,000	106,541	2017/8/25
小 計			100,000	106,541	
合 計			2,500,500	2,619,079	

○投資信託財産の構成

(2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,619,079	97.6
コール・ローン等、その他	65,131	2.4
投資信託財産総額	2,684,210	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,684,210,148
コール・ローン等	57,565,827
公社債(評価額)	2,619,079,835
未収利息	7,306,056
前払費用	258,430
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	2,684,210,148
元本	2,010,819,724
次期繰越損益金	673,390,424
(D) 受益権総口数	2,010,819,724口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,349円

<注記事項>

①期首元本額	1,926,355,759円
期中追加設定元本額	263,374,959円
期中一部解約元本額	178,910,994円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	422,103,557円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	241,451,866円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	161,712,987円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	158,112,734円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	163,956,474円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	223,862,611円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	157,748,865円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	73,709,363円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	92,868,512円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	40,007,335円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	35,400,060円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	83,079,732円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	92,008,670円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	64,796,958円
合計	2,010,819,724円

○損益の状況 (2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,102,502
受取利息	12,102,502
(B) 有価証券売買損益	△ 6,771,355
売買益	1,210,080
売買損	△ 7,981,435
(C) 当期損益金(A+B)	5,331,147
(D) 前期繰越損益金	640,233,242
(E) 追加信託差損益金	87,215,041
(F) 解約差損益金	△ 59,389,006
(G) 計(C+D+E+F)	673,390,424
次期繰越損益金(G)	673,390,424

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

世界債券マザーファンド

《第31期》決算日2015年8月7日

[計算期間：2015年2月10日～2015年8月7日]

「世界債券マザーファンド」は、8月7日に第31期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則としてヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シ テ ィ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(除く日本、円換算ベース)	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	%	百万円
27期(2013年8月7日)	21,058	1.6	93,893.12	2.8	97.5	—	604
28期(2014年2月7日)	22,632	7.5	101,439.91	8.0	97.7	—	645
29期(2014年8月7日)	23,378	3.3	104,996.02	3.5	96.0	—	644
30期(2015年2月9日)	26,149	11.9	118,023.19	12.4	96.4	—	706
31期(2015年8月7日)	26,638	1.9	120,025.61	1.7	96.6	—	765

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、シティ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本、円換算ベース)	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2015年2月9日	円 26,149	% —	118,023.19	% —	% 96.4	% —
2月末	26,152	0.0	118,061.84	0.0	98.0	—
3月末	26,076	△0.3	117,453.68	△0.5	95.0	—
4月末	26,092	△0.2	117,705.99	△0.3	97.4	—
5月末	26,617	1.8	119,576.28	1.3	98.4	—
6月末	26,237	0.3	117,821.48	△0.2	97.2	—
7月末	26,549	1.5	119,513.99	1.3	96.8	—
(期 末) 2015年8月7日	26,638	1.9	120,025.61	1.7	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

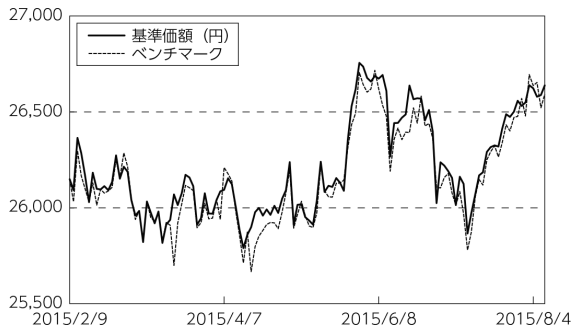
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク騰落率(1.7%)を0.2%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国債券市況

- ・米国債券市況は、期の前半にFOMC(米連邦公開市場委員会)で米国の経済成長率および政策金利の見通しが下方修正されたことで早期利上げ観測が後退したことなどが上昇要因となったものの、期の後半に堅調な米経済指標が発表され早期利上げ観測が高まったことなどが下落要因となりました。期を通じてみると、米国債券市況は下落しました。
- ・欧州債券市況は、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和策の実施が上昇要因となったものの、ユーロ圏でデフレ懸念が後退したことなどにより金利が急上昇したことなどが下落要因となりました。期を通じてみると、欧州債券市況は下落しました。

◎為替市況

- ・円・ドル相場は、日銀が金融緩和を実施する一方、米国では利上げ観測が高まり、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、米ドルは対円で上昇しました。
- ・円・ユーロ相場は、ECBによる追加金融緩和策の実施により下落した局面があったものの、ユーロ圏でデフレ懸念が後退したことなどによるユーロの上昇が影響し、期を通じてみるとユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・通貨配分では、ユーロ圏でECBによる金融緩和の継続が見込まれる一方、米国では利上げの時期に焦点が移っており、欧米の金融政策の方向性の違いから米ドルが対ユーロで上昇するとの見方を背景に、期を通じて米ドルへの配分をベンチマーク対比多めとしました。
- ・国別配分では、金融政策の方向性の違いから米ドル高方向への動きを予想し、米国をベンチマーク対比多めとし、ユーロ圏をベンチマーク対比少なめとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク(シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース))騰落率(1.7%)を0.2%上回りました。

(プラス要因)

◎カントリーアロケーション

- ・金融政策の方向性の違いから全般に米ドル高がすすみ、米国をベンチマーク対比多めとし、ユーロ圏をベンチマーク対比少なめとしたことがプラスに寄与しました。
- ・ファンダメンタルズが脆弱との判断から非保有としていた南アフリカが下落したことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・米国金利の低下を見込んでいたものの、2015年2月に米国金利が上昇した局面において、米国のデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことはマイナスに影響しました。
- ・ECBが金融緩和を実施していることからさらなる金利の低下を見込んでいたものの、4月下旬から5月中旬にかけて欧州金利が急上昇する中、ユーロ圏のデュレーションをベンチマーク対比長めとしていたことはマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国金利は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりなどが金利の上昇要因となる一方、新興国の景気減速懸念などの外部要因が金利の低下要因となり、レンジ圏での推移を想定します。

- ・欧州金利はECBによる金融緩和が継続する中、金利上昇に一巡感がみられることから低下を想定しています。
- ・ユーロ・ドル相場は、市場参加者内でドル高に対する警戒感が強いと考えられること、ユーロのさらなる下落余地も限定的と考えることなどから、短期的にはもみ合う展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前述の通り、金利はレンジ圏での推移を想定していることから、状況に応じてデュレーションを機動的に調整する方針です。通貨配分は、欧米の金融政策の方向性の違いなどから、中長期的には米ドルの相対的魅力度が高まると予想しており、ユーロの対米ドルでのアンダーウェイトを基本としつつ、機動的に運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 11	% 0.043	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.040)	外国での資産の保管等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	11	0.043	
期中の平均基準価額は、26,287円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月10日～2015年8月7日)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 1,409	千アメリカドル 1,186
	カナダ	国債証券	千カナダドル 232	千カナダドル 261
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 1,271	千メキシコペソ 1,190
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	32	52
	フランス	国債証券	404	247
	オランダ	国債証券	49	－
	ベルギー	国債証券	211	330
	オーストリア	国債証券	－	138
	アイルランド	国債証券	882	617
国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 31	千イギリスポンド 28
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ －	千スウェーデンクローネ 221
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 139	千ノルウェークローネ 139
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 397	千ポーランドズロチ 288
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 112	千オーストラリアドル 93
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 31	千シンガポールドル 30
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 137	千マレーシアリンギット 112

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月10日～2015年8月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A			
為替直物取引	百万円 116	百万円 21	% 18.1	百万円 71	百万円 7	% 9.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年8月7日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,486	千アメリカドル 2,618	千円 326,640	% 42.7	% —	% 17.7	% 11.3	% 13.8
カナダ	千カナダドル 86	千カナダドル 87	8,346	1.1	—	1.1	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 865	千メキシコペソ 977	7,469	1.0	—	1.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	317	403	54,966	7.2	—	7.2	—	—
フランス	515	597	81,452	10.6	—	8.4	2.2	—
オランダ	43	48	6,597	0.9	—	0.9	—	—
ベルギー	131	168	23,036	3.0	—	3.0	—	—
オーストリア	102	118	16,105	2.1	—	—	2.1	—
フィンランド	103	104	14,197	1.9	—	1.9	—	—
アイルランド	657	728	99,251	13.0	—	2.3	10.6	—
イギリス	千イギリスポンド 290	千イギリスポンド 336	65,171	8.5	—	6.1	1.4	1.0
スイス	千スイスフラン 13	千スイスフラン 19	2,454	0.3	—	0.3	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 121	千ノルウェークローネ 138	2,092	0.3	—	0.3	—	—
デンマーク	千デンマーククローネ 242	千デンマーククローネ 262	4,790	0.6	—	0.6	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 208	千ポーランドズロチ 234	7,625	1.0	—	1.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 126	千オーストラリアドル 134	12,359	1.6	—	0.8	0.8	—
シンガポール	千シンガポールドル 30	千シンガポールドル 31	2,836	0.4	—	0.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 120	千マレーシアリンギット 120	3,825	0.5	—	0.5	—	—
合 計	—	—	739,220	96.6	—	53.5	28.3	14.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.25 T-NOTE 191031	1.25	340	337	42,058	2019/10/31
		1.875 T-NOTE 200630	1.875	110	111	13,889	2020/6/30
		2.125 T-NOTE 250515	2.125	255	252	31,505	2025/5/15
		2.75 T-BOND 420815	2.75	157	152	19,001	2042/8/15
		3.125 T-NOTE 170131	3.125	814	844	105,365	2017/1/31
		3.625 T-NOTE 210215	3.625	405	444	55,500	2021/2/15
		3.75 T-NOTE 181115	3.75	224	242	30,275	2018/11/15
		4.375 T-BOND 380215	4.375	156	199	24,825	2038/2/15
5.5 T-BOND 280815	5.5	25	33	4,218	2028/8/15		
小 計						326,640	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	1.5	86	87	8,346	2023/6/1
小 計						8,346	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	865	977	7,469	2023/12/7
小 計						7,469	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	133	143	19,612	2024/5/15
		2.25 BUND 210904	2.25	61	68	9,371	2021/9/4
		4.25 BUND 390704	4.25	83	131	17,982	2039/7/4
		4.75 BUND 280704	4.75	40	58	8,000	2028/7/4
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	0.5	165	157	21,429	2025/5/25
		1 O.A.T 181125	1.0	90	93	12,700	2018/11/25
		3.75 O.A.T 191025	3.75	27	31	4,252	2019/10/25
		3.75 O.A.T 210425	3.75	115	137	18,726	2021/4/25
		4 O.A.T 550425	4.0	45	68	9,276	2055/4/25
		5.5 O.A.T 290425	5.5	73	110	15,067	2029/4/25
オランダ	国債証券	2.25 NETH GOVT 220715	2.25	43	48	6,597	2022/7/15
ベルギー	国債証券	3.75 BEL GOVT 200928	3.75	23	27	3,704	2020/9/28
		4.25 BEL GOVT 220928	4.25	83	104	14,257	2022/9/28
		4.25 BEL GOVT 410328	4.25	25	37	5,074	2041/3/28
オーストリア	国債証券	4.35 AUSTRIA GOVT 190315	4.35	102	118	16,105	2019/3/15
フィンランド	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	0.375	103	104	14,197	2020/9/15
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	2.0	82	77	10,504	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	50	54	7,396	2030/5/15
		4.5 IRISH GOVT 181018	4.5	365	417	56,888	2018/10/18
		5.5 IRISH GOVT 171018	5.5	160	179	24,461	2017/10/18
小 計						295,608	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	53	53	10,330	2018/7/22
		1.75 GILT 220907	1.75	51	51	9,881	2022/9/7
		2.75 GILT 240907	2.75	7	7	1,445	2024/9/7
		3.75 GILT 200907	3.75	16	17	3,447	2020/9/7
		4 GILT 160907	4.0	40	41	8,031	2016/9/7

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
イギリス			%	千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円	
	国債証券	4. 25 GILT 271207	4. 25	23	28	5, 472	2027/12/ 7
		4. 25 GILT 360307	4. 25	52	66	12, 942	2036/ 3 / 7
		4. 25 GILT 551207	4. 25	48	70	13, 618	2055/12/ 7
小 計						65, 171	
スイス				千スイスフラン	千スイスフラン		
	国債証券	4 SWISS GOVT 280408	4. 0	13	19	2, 454	2028/ 4 / 8
小 計						2, 454	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	3. 75 NORWE GOVT 210525	3. 75	121	138	2, 092	2021/ 5 /25
小 計						2, 092	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	国債証券	1. 75 DMK GOVT 251115	1. 75	242	262	4, 790	2025/11/15
小 計						4, 790	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	5. 25 POLAND 201025	5. 25	208	234	7, 625	2020/10/25
小 計						7, 625	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3. 25 AUST GOVT 250421	3. 25	68	70	6, 451	2025/ 4 /21
		5. 25 AUST GOVT 190315	5. 25	58	64	5, 908	2019/ 3 /15
小 計						12, 359	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3. 125SINGAPORGV 220901	3. 125	30	31	2, 836	2022/ 9 / 1
小 計						2, 836	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	4. 048 MALAYSIA 210930	4. 048	120	120	3, 825	2021/ 9 /30
小 計						3, 825	
合 計						739, 220	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 739,220	% 96.6
コール・ローン等、その他	25,800	3.4
投資信託財産総額	765,020	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（749,310千円）の投資信託財産総額（765,020千円）に対する比率は97.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝124.74 円	1 カナダドル＝95.11 円	1 メキシコペソ＝7.64 円	1 ユーロ＝136.33 円
1 イギリスポンド＝193.56 円	1 スイスフラン＝127.25 円	1 ノルウェークローネ＝15.08 円	1 デンマーククローネ＝18.27 円
1 ポーランドズロチ＝32.52 円	1 オーストラリアドル＝91.62 円	1 シンガポールドル＝90.12 円	1 マレーシアリングギット＝31.87 円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	765,020,150
コール・ローン等	17,617,878
公社債(評価額)	739,220,084
未収利息	5,648,991
前払費用	2,533,197
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	765,020,150
元本	287,193,880
次期繰越損益金	477,826,270
(D) 受益権総口数	287,193,880口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,638円

<注記事項>

①期首元本額	270,071,834円
期中追加設定元本額	50,697,109円
期中一部解約元本額	33,575,063円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	47,078,991円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	36,768,177円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	33,456,671円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	22,945,491円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	21,024,745円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	28,307,207円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	27,360,758円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	8,145,400円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	14,475,222円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,419,979円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	5,186,916円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	10,644,241円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	11,803,872円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	11,576,210円
合計	287,193,880円

【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,830,552
受取利息	10,830,552
(B) 有価証券売買損益	3,100,820
売買益	25,427,669
売買損	△ 22,326,849
(C) 保管費用等	△ 324,420
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,606,952
(E) 前期繰越損益金	436,151,364
(F) 追加信託差損益金	82,722,891
(G) 解約差損益金	△ 54,654,937
(H) 計(D+E+F+G)	477,826,270
次期繰越損益金(H)	477,826,270

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

短期資産マザーファンド

《第31期》決算日2015年8月7日

[計算期間：2015年2月10日～2015年8月7日]

「短期資産マザーファンド」は、8月7日に第31期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定的な収益の確保を目標として運用を行います。わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。運用にあたっては三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
27期(2013年8月7日)	10,214	0.0	96.3	—	228
28期(2014年2月7日)	10,218	0.0	95.2	—	252
29期(2014年8月7日)	10,220	0.0	96.2	—	280
30期(2015年2月9日)	10,220	0.0	96.0	—	323
31期(2015年8月7日)	10,221	0.0	98.4	—	387

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%
2015年2月9日	10,220	—	96.0	—	—
2月末	10,221	0.0	97.4	—	—
3月末	10,219	△0.0	97.3	—	—
4月末	10,221	0.0	97.2	—	—
5月末	10,221	0.0	95.2	—	—
6月末	10,221	0.0	97.9	—	—
7月末	10,221	0.0	97.6	—	—
(期 末)					
2015年8月7日	10,221	0.0	98.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

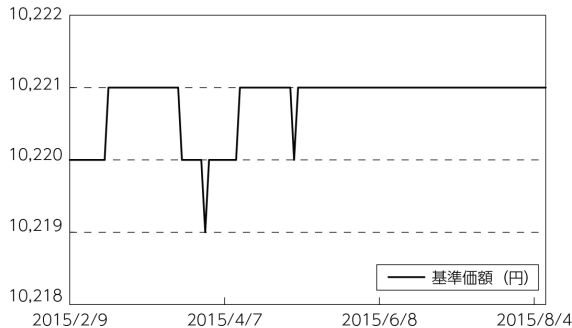
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べほぼ横ばいとなりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・日銀は2013年4月に従来とは量・質ともに次元の異なる金融緩和策を導入し、前年比2%の消費者物価の上昇をめざすため、長期国債の買入れなどにより資金供給を行っています。こうした日銀の金融緩和策を背景に、TIBORなどのターム物金利をはじめとする短期金利は低水準で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国庫短期証券（TDB）、1年未満の固定利付債を中心とする運用を行いました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では年内の利上げが予想されていますが、国内においては日銀による金融緩和が当面継続される見通しであることから、短期金利については低水準での推移を予想します。

◎今後の運用方針

- ・ファンドの運用に関しては、残存年数が半年未満のTDBなど短期債を中心に運用を行うものの、日銀による同証券の買入れオペの影響や海外資金の流入などにより、マイナス金利水準が定着しつつあるため、残存年数1年未満の固定利付債など投資対象を拡大して運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 2 月10日～2015年 8 月 7 日)

該当事項はございません。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年 2 月10日～2015年 8 月 7 日)

公 社 債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 401, 449	千円 330, 086

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2015年 2 月10日～2015年 8 月 7 日)

利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 401	百万円 50	% 12.5	百万円 330	百万円 —	% —

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2015年8月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	380,000	381,186	98.4	—	—	—	98.4
合 計	380,000	381,186	98.4	—	—	—	98.4

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
国債証券	%	千円	千円			
第336回利付国債 (2年)	0.1	50,000	50,021	2016/1/15		
第95回利付国債 (5年)	0.6	150,000	150,546	2016/3/20		
第97回利付国債 (5年)	0.4	180,000	180,619	2016/6/20		
合 計		380,000	381,186			

○投資信託財産の構成

(2015年8月7日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 381,186	% 98.4	千円 381,186	% 98.4
コール・ローン等、その他	6,364	1.6	6,364	1.6
投資信託財産総額	387,550	100.0	387,550	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	387,550,630
コール・ローン等	5,920,974
公社債(評価額)	381,186,700
未収利息	231,396
前払費用	211,560
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	387,550,630
元本	379,187,114
次期繰越損益金	8,363,516
(D) 受益権総口数	379,187,114口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,221円

<注記事項>

①期首元本額	316,155,370円
期中追加設定元本額	68,911,935円
期中一部解約元本額	5,880,191円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	115,838,836円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	174,735,834円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	88,612,444円
合計	379,187,114円

○損益の状況 (2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	406,349
受取利息	406,349
(B) 有価証券売買損益	△ 399,300
売買益	100
売買損	△ 399,400
(C) 当期損益金(A＋B)	7,049
(D) 前期繰越損益金	6,968,211
(E) 追加信託差損益金	1,518,065
(F) 解約差損益金	△ 129,809
(G) 計(C＋D＋E＋F)	8,363,516
次期繰越損益金(G)	8,363,516

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)